



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)石黒 文博
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)篠塚 幸治 TEL 03(3667)5211
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,465	34.7	158	—	159	—	68	—
22年3月期第1四半期	1,088	△16.1	△234	—	△229	—	△123	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	8.30	—
22年3月期第1四半期	△14.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	35,743	10,347	28.9	1,252.63
22年3月期	45,534	10,402	22.8	1,259.30

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,325百万円 22年3月期 10,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

当社は、下記「3. 平成23年3月期の連結業績予想」における事由により、予想配当金については記載を控えさせていただきます。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

当社及び当社グループ(以下、「当社」という。)の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市況、為替相場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこの状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー 社 (社名) 除外 ー 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	8,897,472株	22年3月期	8,897,472株
23年3月期1Q	654,453株	22年3月期	654,352株
23年3月期1Q	8,243,019株	22年3月期1Q	8,330,957株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、ギリシャの債務不安から南欧を中心にソブリンリスクが高まり世界的に株価が下落、日経平均株価も9,500円割れまで下落場面となりました。6月には菅内閣発足に対する期待感から10,000円台を回復しましたが、修正高の域を出ず再度軟調な動きとなりました。

商品相場も、ギリシャ問題から欧州全体の財政悪化が懸念されニューヨーク原油が5月に急落、国内エネルギー市場も追随する動きとなりました。その後はユーロの反発からニューヨーク市場が反発、国内市場も修正場面となりました。

金は欧州通貨不安を背景に逃避的な金買い需要が高まりニューヨーク市場が反発、国内市場も堅調な推移となりました。白金はジョンソンマッセイ社の強気な需給見通しを背景に堅調な推移となりましたが、株式市場の下落から工業品需要減退が連想され、レンジを大きく切り下げました。

ゴムは旺盛な需要を背景に堅調に始まりましたが、中国政府の備蓄ゴムを放出するとのニュースに急落場面となりました。その後は270円を中心としたボックス圏での推移となりました。

穀物はコーン・大豆共に順調な作付けとなりましたが、中国のまとまった買付けが支援要因となり堅調な推移となりました。その後は作物の生育に協力的な天候推移から豊作見通しとなり、徐々に下値を探る動きとなりました。

ドル円相場は、92-94円のレンジで推移していましたが、5月に入るとNYダウが1万ドルを割り込む急落となったことからリスク回避の円買いが活発化し、一時90円を割り込みました。その後92円まで持ち直しましたが、NYダウが年初来の安値を更新すると、戻り売りに押され、6月末には88円前半まで円高が進行しました。

このような環境のもとで、当社グループにおける当第1四半期連結会計期間の商品先物の売買高は667千枚(前年同期比27.5%減)となり、受取手数料は1,320百万円(同35.2%増)、売買損益は131百万円(同37.3%増)の利益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、営業収益1,465百万円(同34.7%増)、経常利益159百万円(前年同期は229百万円の経常損失)、四半期純利益68百万円(前年同期は123百万円の四半期純損失)となりました。

なお、後記第3「四半期連結財務諸表」の(5)「セグメント情報」に掲記したとおり当社グループは、金融商品取引業の単一セグメントであるため報告セグメントの記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は35,743百万円、負債総額は25,396百万円、純資産は10,347百万円となっております。当第1四半期連結会計期間末の資産総額35,743百万円は前連結会計年度末45,534百万円に比べて9,791百万円減少しておりますが、この内訳は流動資産が9,601百万円の減少、固定資産が190百万円の減少となっており、有形固定資産32百万円、投資その他の資産180百万円それぞれ減少しております。負債総額25,396百万円は、前連結会計年度末35,131百万円に比べて9,735百万円減少しておりますが、この内訳は、流動負債が9,666百万円の減少、固定負債が33百万円の増加となり、流動負債では主に「金融商品取引保証金」9,785百万円、「預り証拠金代用有価証券」1,334百万円がそれぞれ減少し、「預り証拠金」1,708百万円が増加しております。当第1四半期連結会計期間末の純資産10,347百万円は前連結会計年度末10,402百万円に比べて55百万円減少しておりますが、この内

訳は株主資本6百万円の増加、評価・換算差額等61百万円がそれぞれ減少となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、金融商品取引保証金や預り取引保証金等の減少による支出があったものの、差入保証金の減少や預り証拠金等の増加による収入が増加した結果、前連結会計年度末に比べて42百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末は、3,995百万円(前年同期比60.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の取得は、241百万円(前年同期は60百万円の使用)となりました。これは、差入保証金等の減少による収入等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の使用は、3百万円(前年同期は22百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の使用は、177百万円(前年同期は736百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の返済による支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市況、為替相場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社は、このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績の開示を控えさせていただきます。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率の見積に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準等の改正に伴う変更

①資産除去債務に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益409千円、経常利益409千円及び税金等調整前四半期純利益25,656千円がそれぞれ減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,256千円であります。

②四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,435,035	4,391,991
委託者未収金	384,654	360,365
有価証券	105,317	98,067
商品	—	33,210
保管有価証券	7,388,013	8,770,488
差入保証金	11,216,062	20,225,317
金銭の信託	2,263,000	2,563,000
その他	2,408,165	1,358,072
貸倒引当金	△1,828	△1,065
流動資産合計	28,198,419	37,799,447
固定資産		
有形固定資産	4,060,821	4,092,938
無形固定資産	272,857	250,749
投資その他の資産		
その他	4,029,951	4,240,632
貸倒引当金	△818,810	△849,245
投資その他の資産合計	3,211,140	3,391,386
固定資産合計	7,544,818	7,735,074
資産合計	35,743,238	45,534,521
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	167,582	120,323
短期借入金	918,600	1,018,600
未払法人税等	62,471	24,047
賞与引当金	17,920	102,752
預り証拠金	8,382,522	6,674,437
預り証拠金代用有価証券	7,388,013	8,722,548
預り取引保証金	1,912,851	2,305,251
金融商品取引保証金	4,207,920	13,993,124
その他	834,585	598,216
流動負債合計	23,892,467	33,559,300
固定負債		
長期借入金	50,950	55,600
退職給付引当金	638,431	657,812
役員退職慰労引当金	239,230	239,230
その他	388,524	330,777
固定負債合計	1,317,135	1,283,419

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	183,357	286,134
金融商品取引責任準備金	3,078	3,078
特別法上の準備金合計	186,435	289,213
負債合計	25,396,037	35,131,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	7,894,185	7,887,462
自己株式	△304,752	△304,726
株主資本合計	10,416,012	10,409,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,774	29,478
為替換算調整勘定	△78,789	△58,209
評価・換算差額等合計	△90,563	△28,731
少数株主持分	21,751	22,004
純資産合計	10,347,200	10,402,588
負債純資産合計	35,743,238	45,534,521

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
受取手数料	976,694	1,320,464
売買損益	95,819	131,538
その他	15,658	13,659
営業収益合計	1,088,172	1,465,661
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,322,578	1,307,337
営業費用合計	1,322,578	1,307,337
営業利益又は営業損失(△)	△234,405	158,324
営業外収益		
受取利息	3,709	2,058
受取配当金	11,762	11,342
その他	9,690	5,535
営業外収益合計	25,162	18,936
営業外費用		
支払利息	7,208	6,689
為替差損	11,385	9,099
その他	2,146	2,384
営業外費用合計	20,739	18,173
経常利益又は経常損失(△)	△229,983	159,087
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	—	102,777
貸倒引当金戻入額	53,564	19,396
固定資産売却益	—	936
特別利益合計	53,564	123,111
特別損失		
有価証券評価損	—	27,070
訴訟関連損失	—	102,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,247
固定資産除売却損	—	836
その他	5,550	—
特別損失合計	5,550	155,931
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△181,968	126,267
法人税等	△59,883	58,096
少数株主損益調整前四半期純利益	—	68,170
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,608	△207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,693	68,378

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△181,968	126,267
減価償却費	40,857	47,503
固定資産除売却損益(△は益)	—	△100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50,594	△29,672
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,945	△84,832
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,908	△19,381
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,400	—
受取利息及び受取配当金	△15,471	△13,400
支払利息	7,208	6,689
為替差損益(△は益)	△2,241	4,662
投資有価証券評価損益(△は益)	—	27,070
訴訟関連損失	—	102,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,247
委託者未収金の増減額(△は増加)	△120,703	△37,392
差入保証金の増減額(△は増加)	△616,584	8,985,130
金銭の信託の増減額(△は増加)	520,000	300,000
預り証拠金の増減額(△は減少)	△1,367,887	1,746,062
預り取引保証金の増減額(△は減少)	△675,480	△392,399
金融商品取引保証金の増減額(△は減少)	1,512,402	△9,785,204
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	—	△102,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,869	33,210
委託者未払金の増減額(△は減少)	15,183	53,613
その他	896,011	△775,459
小計	25,162	217,614
利息及び配当金の受取額	13,644	12,778
利息の支払額	△9,484	△7,321
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△90,159	18,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,835	241,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,657	—
有価証券の取得による支出	△372	△665
有形固定資産の取得による支出	△5,360	△4,607
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	△12,600	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却による収入	8,204	120
その他	5,597	3,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,191	△3,492

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△4,650	△4,650
社債の償還による支出	△660,825	—
自己株式の取得による支出	△9,938	△26
配当金の支払額	△56,868	△55,183
その他	△4,467	△17,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736,748	△177,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,362	△19,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△816,413	42,107
現金及び現金同等物の期首残高	3,306,960	3,953,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,490,546	3,995,822

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

事業の種類として、「商品先物取引関連事業」及び「不動産管理その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める「商品先物取引関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び外国為替証拠金取引の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。